

愛知県社会保障推進協議会 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町 9-7 労働会館東館 301
TEL:052-889-6921 FAX:052-889-6931 Email:syahokyo@airoren.gr.jp

笑顔いっぱい 457 人

年金者組合愛知県本部が 4 年ぶりの「新春のつどい」



1月 17 日(水)、名古屋市公会堂で年金者組合愛知県本部が主催する「新春のつどい」が行なわれ 457 人が参加しました。4年ぶりのつどいです。鏡割りで乾杯し、支部からの出し物を鑑賞、対話が弾み、笑顔いっぱいの「つどい」になりました。渡辺義巳執行委員長は、「賃金が上がらなきゃ年金も上がらない、2024 春闘に参加しよう。トヨタ総行動へ参加を！女性役員増やし、8000 人に拡大、日本高齢者大会を成功させよう」とあいさつしました。(愛労連 NEWS397 号より)



また、能登半島地震被災者支援募金が 会場で 23 万円集まりました。芸達者の出演者が続々登場し、つどいのめは、会場いっぱい元気な歌声が響き渡り、渡辺委員長の音頭で団結ガンバロー!!と渡辺副委員長の閉会の挨拶で終了しました。来賓として、年金裁判弁護団川口弁護士、愛労連西尾美沙子議長、愛知社保協小松民子事務局長が参加しました。

能登半島地震の被災者・被災地を支援しよう！

右) 臨時大会終了後支援募金を訴える医労連のみなさん



追い風だ!春闘勝利 「労働組合には力がある」

愛労連第 69 回臨時大会(1/21)AIROREN ニュース



愛労連は1月 21 日(日)、ウィルあいちで第 69 回臨時大会を開催し、愛労連 24 年国民春闘方針や愛労連ジェンダー平等宣言:Step「希望の抱ける未来へ」を満場一致で採択しました。

□自治労連より:これまでも災害が起こるたびに、人員増を申し入れてきたが、国は何もしてこなかった。避難所・体育館での雑魚寝などの劣悪さに唖然としている。公共を取り戻す運動が必要。人を大事にする政治への転換を。これまで国は人をコストとして削減してきた。人はコストではなく財産です。

□福祉保育労より:能登の障害者施設では、避難所に職員が行き、障害者の支援を行っている自治体キャラバンの調査でもグループホームは公立のところがなく、福祉が民間に丸投げとなっている。営利目的の施設が出てきている。要求書を出し、みんなで良くなる春闘を

□石川県の病院の状況報告「自宅に帰れず病院に寝泊まりしている職員もいる。地震の際、ベッドの揺れを身体を張って押さえた看護師は、脇腹に青あざを作っていた。余震が怖くて『行かないで』という子ども達を置いて勤務に出かける。自らの生活や家族を犠牲にして勤務している。」

□全医労より:国立七尾病院に地域住民が大勢避難してきた。職員が暖房器具を持ち寄って暖を取っている。全医労豊橋でも 4 日間連続で退勤時に被災地支援のカンパを集め、11 万円のカンパが集まった。被災した病院に送る。国立は築 40 年を超えた病院も多い。424 億円防衛費に取られて建て替え費用が不足

□愛労連臨時大会 自治労連より:被災地のごみ収集業務は民間委託され、ほとんど機能していなかった。名古屋市から支援に入り、収集されていなかったゴミを運んだ。被災地で復興のための業務を行うには、自治体労働者が欠かせない。災害時のためにも、委託された業務を直営に戻すことが必要。

□名古屋市職労 保育士より:「子どもたちにもう 1 人保育士を!」の運動で保育士の配置基準を勝ち取ることができたのは、何十年と続いてきた保育運動・署名があったから。あきらめずに動くことで変えられると実感。子どもたちにとってより良い保育環境、1 歳児の保育士配置基準を引き続き求めていく。

□愛労連臨時大会西尾議長は、「仲間の声で要求を実現する労働組合の力。子どもたちにもう 1 人保育士を!」の運動で 76 年間変わらなかった保育士の配置基準を変えさせました。労働組合は歴史を動かすことができる。当事者が声をあげられるよう全員参加型の組合運営に変えていきましょう」



愛知県医労連は臨時大会を 1 月 14 日に開催。大会の後、金山総合駅で募金の訴え。能登半島地震支援募金は、臨時大会会場+街頭募金+参加できなかった組合員の看護師さんからの分も含め、86,776 円集まりました。ありがとうございました🙏

大会には七尾市出身の看護師さんが 3 人参加してくれて、「祖父が倒壊した家の下敷きになった。食料の配給は足りない。父が、疲れた、もう逃げてしまいたいと弱音を吐いていた。心も体も疲れてしまっている。復興に向けて歩き出せるようにご支援ください」と、支援を訴えてくれました。

まさかの訪問介護報酬引き下げ。怒りの緊急抗議声明を発表した。「ホームヘルパーは不要なのか」介護報酬引き下げ、国への抗議広がる：朝日新聞デジタル



ホームヘルパーは不要なのか——。介護保険サービス事業者に支払われる介護報酬の見直しで、訪問介護の基本報酬を国が引き下げたことに抗議する動きが広がっている。危機的な人材不足と物価高騰が続くなかでの減額。処遇改善の加算を手厚くしたと国は釈明するが、在宅介護の要と言われるサービスの持続可能性を危ぶむ声が強まっている。

「基本報酬引き下げは暴挙」

認定 NPO 法人「ウィメンズアクションネットワーク」(上野千鶴子理事長)、NPO 法人「高齢社会をよくする女性の会」(樋口恵子理事長)など 5 団体は 1 日、引き下げに抗議し、撤回を求める緊急声明を公表した。2400 を超す個人・団体から賛同を得た、としている。

「在宅介護の終わりののはじまり」

呼びかけ団体のひとつ「ケア社会をつくる会」世話人の小島美里さんは記者会見で、「在宅介護の終わりののはじまり」と強い危機感を表明した。

2024 年度からの介護報酬改定は、全体では 1・59%の増額だった。介護職員の処遇改善が焦点とされ、特別養護老人ホームなど多くのサービスでは基本報酬が上がった。ところが、訪問介護は「身体介護」「生活援助」など全てで減額となり、関係者に衝撃と落胆が広がった。

ヘルパーの人材不足はとりわけ深刻で、「絶滅危惧種」とすら言われる。有効求人倍率は 15・53 倍に達する(22 年度)。若い世代が入らず、60 代や 70 代のヘルパーが現場を支える。東京商工リサーチの調べでは、23 年の訪問介護事業者の倒産件数は、調査開始以降で最多を更新した。

このような状況で、なぜ減額なのか。

マイナス改定の大きな根拠は、厚生労働省が行った「介護事業経営実態調査」だ。訪問介護の収支差率(利益率)は 22 年度決算で 7・8%と介護サービス平均の 2・4%を上回り、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の 11・0%、「訪問リハビリテーション」の 9・1%などに続く 4 番目だった。同省は「収支差率の全体を眺め、調整した」と説明する。

これについて緊急声明の呼びかけ団体は、サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)といった集合住宅に併設されるタイプの訪問介護事業者の利益率が高いためだと指摘。地域を一軒一軒まわる事業者とは経営状況がまったく異なるとし、カテゴリーをわけて考えるべきものだ、と国を批判した。訪問介護はなくてもいいんだと…

東京都内で訪問介護事業を運営する NPO 法人「ソーシャルケア清和会」の辻本きく夫理事長は「訪問介護が低くみられている。訪問介護はなくてもいいんだと言われているような衝撃」と語った。

社会福祉法人「千葉勤労者福祉会」の門脇めぐみ介護部長は、引き下げの報道でヘルパーが生活不安を感じているとし、「多くのヘルパーが訪問介護の仕事から離れ、転職してしまう」と、人材不足に追い打ちをかける懸念を指摘した。

「京都ヘルパー連絡会」の櫻庭葉子さんはメッセージを寄せ、「私たちヘルパーは不要なのか」「国は小規模事業所をつぶしたいのか」と、現場の怒りを表明した。

公益社団法人「認知症の人と家族の会」前代表理事の鈴木森夫さんは、訪問介護は介護離職防止のために不可欠なサービスとしたうえで、「(引き下げは)介護のある暮らしを崩壊させる」と訴えた。

この日はまた、「全国ホームヘルパー協議会」(田尻亨会長)と「日本ホームヘルパー協会」(境野みね子会長)の2団体が、基本報酬引き下げについての抗議文を連名で厚労省に提出した。

抗議文は「私たちの誇りを傷つけ、更なる人材不足を招くことは明らかで、このような改定は断じて許されるものではありません」とし、引き下げを強く批判している。

◇国は「処遇改善加算」拡充を強調

こうした抗議や批判の高まりに対して、厚労省が強調するのは処遇改善加算の拡充だ。職場環境の改善や研修の実施などの要件を満たせば基本報酬に加えて事業所が取得できる制度で、今回は訪問介護の場合に最大24・5%を加算できる。事業者の事務負担を減らすため、加算パターンを18通りから3通りに簡素化する。

厚労省は1月29日に開いた緊急の記者会見で、「前提条件が多すぎる」として記者団の要望を拒み続けてきたモデルケースを初めて例示。要介護2の利用者が身体介護(20分～30分未満)を月10回利用する場合、14・5%の処遇改善関連加算を新たに取得すると基本報酬は600円(60単位)下がるが、処遇改善加算が3540円(354単位)あることで合計2940円(294単位)の増収になるとした。

これまで処遇改善加算を一度も取れていない事業所が約1割あるといい、同省は全国で説明会を行うなどして取得を促すという。

介護報酬改定では、基本報酬の引き上げ幅は1・59%で、このうち0・98%分を介護職員、0・61%分をその他職員の処遇改善に充てる。さらに一定の条件を満たせば取得できる「処遇改善加算」などにより、24年度に2・5%(月7500円相当)、25年度に2・0%(月6千円相当)のベースアップをめざす、としている。(編集委員・清川卓史、関根慎一) asahi.com から

2024年1月30日 天白養護学校野本教諭暴行訴訟 学校側の責任認め名古屋市に賠償命令



名古屋市天白区の市立天白養護学校(現・天白特別支援学校)で当時の男性教諭から暴行を受けたのに、市教委が対策を取らなかったなどとして、元生徒の男性(24)と母親(52)が市と元教諭に計500万円の損害賠償を求めた訴訟で、名古屋地裁は30日、安全配慮義務違反を認め、市に計165万円の支払いを命じる判決を言い渡した。公務員の職務による損害賠償責任は自治体が負うとして、元教諭への請求は棄却した。西村修裁判長は判決理由で元教諭による暴行や暴言があったと認定。「(男性の)精神的苦痛は相当に大きい」と指摘した。当時の校長は「速やかに情報収集を行い、市教委に報告する必要があった」とし、暴行の際に近くにいた教諭4人も「制止すべきだった」と責任を認めた。

判決後、名古屋市内で記者会見した母親は「あってはならないこと。安心して送り出せる環境にしてほしい」と訴えた。弁護団の中谷雄二弁護士は「被害を訴えられない生徒が狙われ、親が学校に文句を言えない構図がある。市教委は真剣に受け止めてほしい」と述べた。

市教委は「判決内容を精査するとともに、引き続き再発防止に取り組む」とコメントした。

判決によると、元教諭は2017年11月の運動会で、男性の尻を蹴り、足首を踏み付け、耳をつかんで引っ張ったほか、日常的に暴言や暴行を加えていた。元教諭は男性への暴行罪にも問われ、名古屋地裁は19年3月に罰金30万円の判決を言い渡し、確定している。

<https://www.nagoyatv.com/news/?id=022696>

<https://www.chunichi.co.jp/article/845954>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/99f2f62d85da25a890e252ac5fac525e5f1bd911>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/0823410cad12d3b253ed92f76e4b887e7d602113>

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/nagoya/20240130/3000033971.html>

<https://www.asahi.com/articles/ASS1Z6T2DS1ZOIPE005.html>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/caa6f3d781e8d572971d6a87b138476bb6684279>

https://www.bengo4.com/lawyer/mypage/news/articles/92718/?id=740775&utm_campaign=website&utm_medium=email&utm_source=sendgrid.com

※ 他の報道↑

1月30日キックオフ集会名古屋市総合リハビリテーション病院の医療と福祉の連携を強化し、機能の充実を求める署名始まる！

総合リハビリセンターの市大化を考える名古屋市民の会

署名推進
ニュース
③

署名キックオフ集会

オンライン署名

貴重な医療と福祉の
連携を損なわないで



1月30日（火）「名古屋市総合リハビリセンター」の医療と福祉の連携を強化し、機能の充実を求める署名のキックオフ集会をリハビリセンター大研修室で行い、約50名（うちzoom3名）が参加しました。

集会では、医師・リハセン職員・患者会からの発言と、フロア発言としてデイケア利用者家族の方からもリハセンの役割の重要性・唯一無二の施設であることが発言されました。最後に市大教職組・岩井副委員長から行動提起があり、第一次集約を3月末として署名を最大限集め名古屋市に届けようと呼びかけがありました。



市民の会代表
早川純午医師

困った時にはリハセンに患者さんをお願いしている。社会復帰は人生を良くすること。現在はリハビリの日数制限があり、続けるには医師の書類が必要。経営は厳しくともリハセンの存在意義は非常に大きい。そこが名古屋市の役割。



高次脳機能障害
友の会みずほ
長谷川潤理事長

みずほは日本で最初の高次脳機能障害の患者会。立ち上げ以来、リハセンと一緒にセミナーなどの企画を行ってきた。2022年度に今後のリハセンの役割検討に係る懇談会に参加し、社会復帰までの総合的・一体的なリハビリを「安定的・継続的に提供することが大事」だと意見した。市大化でのリハセンのレベルダウンは認められない。2つの法人で連携して医療・福祉サービスを提供できるようにしてほしい。



病棟看護師
加藤さゆりさん

1週間デイケアで署名行動をし、利用者・家族の声を聞いた。「ST訓練ができるデイは他にはない」「34年通ってきたのに今さら他には変わらない」「やり方がひどい」と怒りの声。利用者への説明も職員に丸投げ。通所している皆さんはリハセンのデイが大好き。こんなに愛されているデイをなくしていいのか？



障害者支援施設・生活相談員・松本さん

通所・入所で社会復帰をめざして訓練を行っている。医師への報告や障害年金受給の際の診察にも施設職員が同席し、失語症でうまく伝えられない人でも生活や訓練の状況を職員から伝えている。転倒やてんかん発作があった時も今は下の階の病院で相談できて安心。今以上のサービスが提供できるよう、医療と福祉を分断しないしてほしい。

夫と長年通ってきた。3時間しっかりリハビリしてくれるようなデイケアは他にない。良いところは埋まってしまうからと急いで他に移る人もいて利用者が少し減ってきた。こんな素晴らしい所はぜひ残してほしい。閉鎖となる6月ギリギリまで通おうと他の人と話している。



デイケア
利用者家族
浜島さん

その他、病棟看護師より「今は福祉用具ブラザや障害者スポーツセンターなどに研修に行き、患者さんの退院後の流れを説明できるが、市大化になると難しいのでは」「社会復帰に向け、病院と自立支援部門は切っても切り離せない」、放射線技師より「今は検査の際に装具の不具合を発見すればすぐ義肢装具部門につないで修理できるが、義肢装具は福祉で事業団に残るため、市大化になると病院と連携がしにくくなるのではと心配」、視覚障害者の方より「多くの視覚障害者がリハセンで訓練をして社会復帰された。名古屋市は外来が赤字だとことさら強調し悪質。自分で行き先を決めろと言うのも乱暴だ」など貴重な施設だとの発言が相次ぎました。

総合リハビリセンターの
市大化を考える名古屋市民の会

【連絡先】 愛知県医療介護福祉労働組合連合会（愛知県医労連）
TEL：052-883-6955 FAX：052-883-6956
メール：irouren@roren.net

2024.1.31

名古屋市長 河村たかし 様

名古屋市総合リハビリテーションセンターの 医療と福祉の連携を強化し、機能の充実を求める署名

<要請趣旨>

名古屋市総合リハビリテーションセンター（以下「リハセン」という）は、1981年の国際障害者年を機に市で建設が検討され、1989年に完成し、10月に名古屋市総合リハビリテーション事業団（以下「事業団」という）に管理・運営を委託して事業が開始されました。以来35年にわたり、相談から医療・訓練を経て、社会復帰にいたるまで障害者の総合的で一貫したリハビリテーションサービスを提供する県下唯一の施設として、その役割を果たしてきました。

しかし突然、2024（令和6）年度限りで、附属病院をなくし、介護保険事業を廃止する条例が2023年9月に可決され、附属病院は名古屋市立大学が引き継ぐことになりました。

附属病院が市大化されることだけが先行して決まり、新しいリハセンの全体像はいまだに明らかにされていません。リハセンを運営する法人が、医療部門と福祉部門の二つに分かれれば、スタッフ・職員が分断され、医療と福祉の連携をとることが困難になります。介護保険事業は、通所リハで失語症の言語訓練を行うなどリハセン独自の内容があって、廃止されてしまえば訓練を受けられなくなる利用者がでてきます。このままでは、障害者の権利が守られず、市民・利用者の願いに反し、リハビリの水準やサービスが低下してしまいます。市は市民や利用者、現場の職員の意見を聞き、内容、機能を充実させるべきです。

以上の趣旨から次の項目を要請します。

<要請項目>

- 2025年度以降、医療と福祉の連携を現行よりも強化し、リハセンの機能を充実させてください。
- 介護保険事業を2025年度以降もリハセンで行い、内容を充実させてください。

お名前・ご住所の個人情報は、請願以外には使用いたしません。

氏名	住所

総合リハビリテーションセンターの市大化を考える名古屋市民の会

取扱団体